

1 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は151万4,100経営体で、前年に比べ4万9,800経営体（3.2%）減少した。

このうち、家族経営体数は148万2,400経営体で、前年に比べ3.3%減少したものの、組織経営体数は3万1,700経営体で、前年に比べ1.6%増加した。

組織経営体数を経営タイプ別にみると、農産物の生産を行う組織経営体数は2万3,100経営体で、前年に比べ3.6%増加し、農作業の受託のみを行う組織経営体数は8,500経営体で、前年に比べ4.5%減少した。このうち、農産物の生産を行う法人経営体数は1万4,600経営体で、前年に比べ3.5%増加し、農作業の受託のみを行う法人経営体数は3,600経営体で、前年に比べ2.7%減少した。

組織経営体数を全国農業地域別にみると、東北、九州が最も多く共に6,000経営体となっている。前年に比べ東海において減少したものの、東北、近畿及び中国では増加した。組織経営体のうち農産物の生産を行う経営体数は東北、北陸、東海、近畿及び九州で増加している。

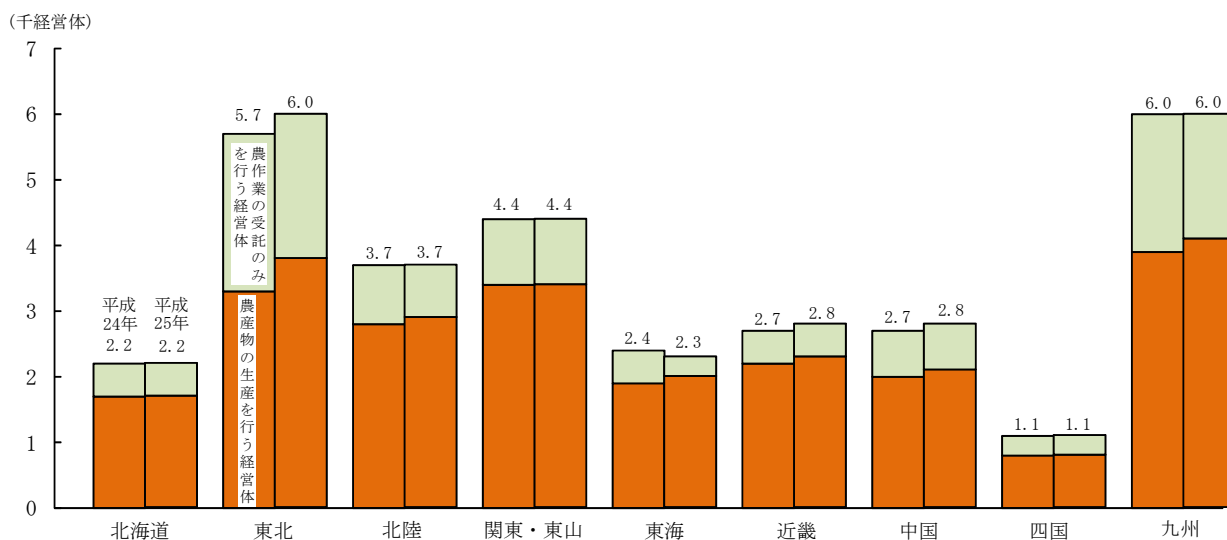
表1 農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	農業経営体 ①+②	家族経営体 ①	組織経営体				
			小計 ②	1) 農産物の生産を行う経営体		農作業の受託のみを行う経営体	
				法人経営体		法人経営体	
平成24年	1,563.9	1,532.7	31.2	22.3	14.1	8.9	3.7
25	1,514.1	1,482.4	31.7	23.1	14.6	8.5	3.6
増減率(%)	△ 3.2	△ 3.3	1.6	3.6	3.5	△ 4.5	△ 2.7

注：1)は、「農産物の生産のみを行う経営体」及び「農産物の生産と農作業の受託を行う経営体」をいう。

図1 組織経営体数（全国農業地域別）



(2) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地面積は358万5,100haとなり、前年に比べ1万500ha（0.3%）減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は117万8,700haとなり、前年に比べ4万1,100ha（3.6%）増加した。

農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積は2.39ha（北海道は25.82ha、都府県は1.72ha）となり、前年に比べ0.07ha（3.0%）増加した。

組織経営体の経営耕地面積は50万2,800haとなり、前年に比べ1万8,200ha（3.8%）増加した。

また、組織経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は35万4,500haとなり、前年に比べ1万7,800ha（5.3%）増加した。

表2 農業経営体における経営耕地の状況（全国、北海道、都府県）

区 分		経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 面 積	借入耕地 面 積	1経営体 当たり 面 積	
		千経営体	千ha	千ha	ha	
全国	農業経営体	平成24年	1,547.6	3,595.6	1,137.6	2.32
		25	1,498.8	3,585.1	1,178.7	2.39
		増減率(%)	△ 3.2	△ 0.3	3.6	3.0
	組織経営体	平成24年	19.4	484.6	336.7	24.95
		25	20.4	502.8	354.5	24.65
		増減率(%)	5.2	3.8	5.3	△ 1.2
北海道	農業経営体	平成24年	43.2	1,079.4	241.6	24.99
		25	41.5	1,071.6	248.6	25.82
		増減率(%)	△ 3.9	△ 0.7	2.9	3.3
	組織経営体	平成24年	1.5	147.2	57.8	96.52
		25	1.5	144.3	61.5	93.75
		増減率(%)	0.0	△ 2.0	6.4	△ 2.9
都府県	農業経営体	平成24年	1,504.3	2,515.6	895.8	1.67
		25	1,457.3	2,512.5	929.7	1.72
		増減率(%)	△ 3.1	△ 0.1	3.8	3.0
	組織経営体	平成24年	17.9	336.8	278.7	18.82
		25	18.9	357.5	292.6	18.96
		増減率(%)	5.6	6.1	5.0	0.7

(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

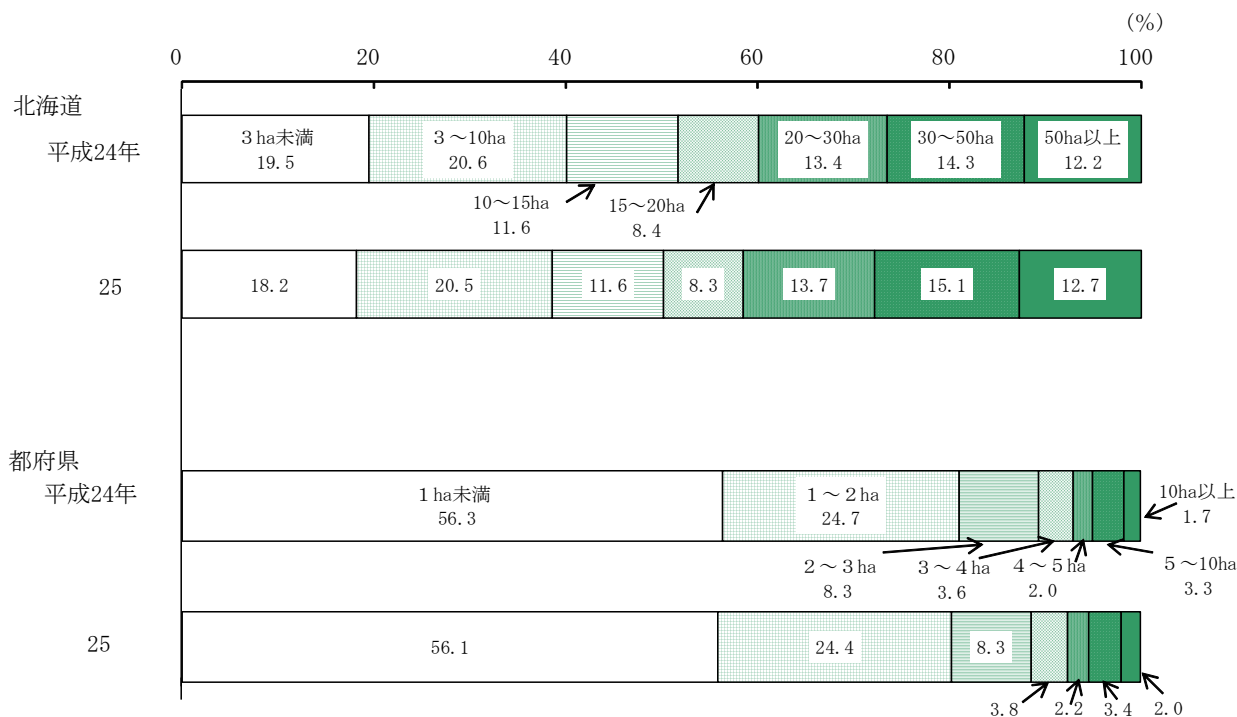
経営耕地面積規模別に都府県の農業経営体数の構成割合をみると、1ha未満が56.1%を占め、1～2haが24.4%であるのに対し、10ha以上は2.0%となっている。

なお、前年に比べ3ha以上の階層の割合が増加している。

一方、北海道の農業経営体数の構成割合をみると、3～10haが20.5%と最も多く、10ha以上が6割以上を占めている。

なお、前年に比べ20ha以上の階層の割合が増加している。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合（北海道、都府県）



注：北海道の3 ha未満及び都府県の1 ha未満は、経営耕地なしを含む。

(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、500万円以上の階層で増加している。また、農業経営体数の構成割合をみると、100万円未満の階層が約6割を占めている。なお、組織経営体数では100万円未満及び500～700万円を除く全ての階層で増加しており、組織経営体数の構成割合では1,000万円以上の階層が約4割を占めている。

表3 農産物販売金額規模別農業経営体数（全国）

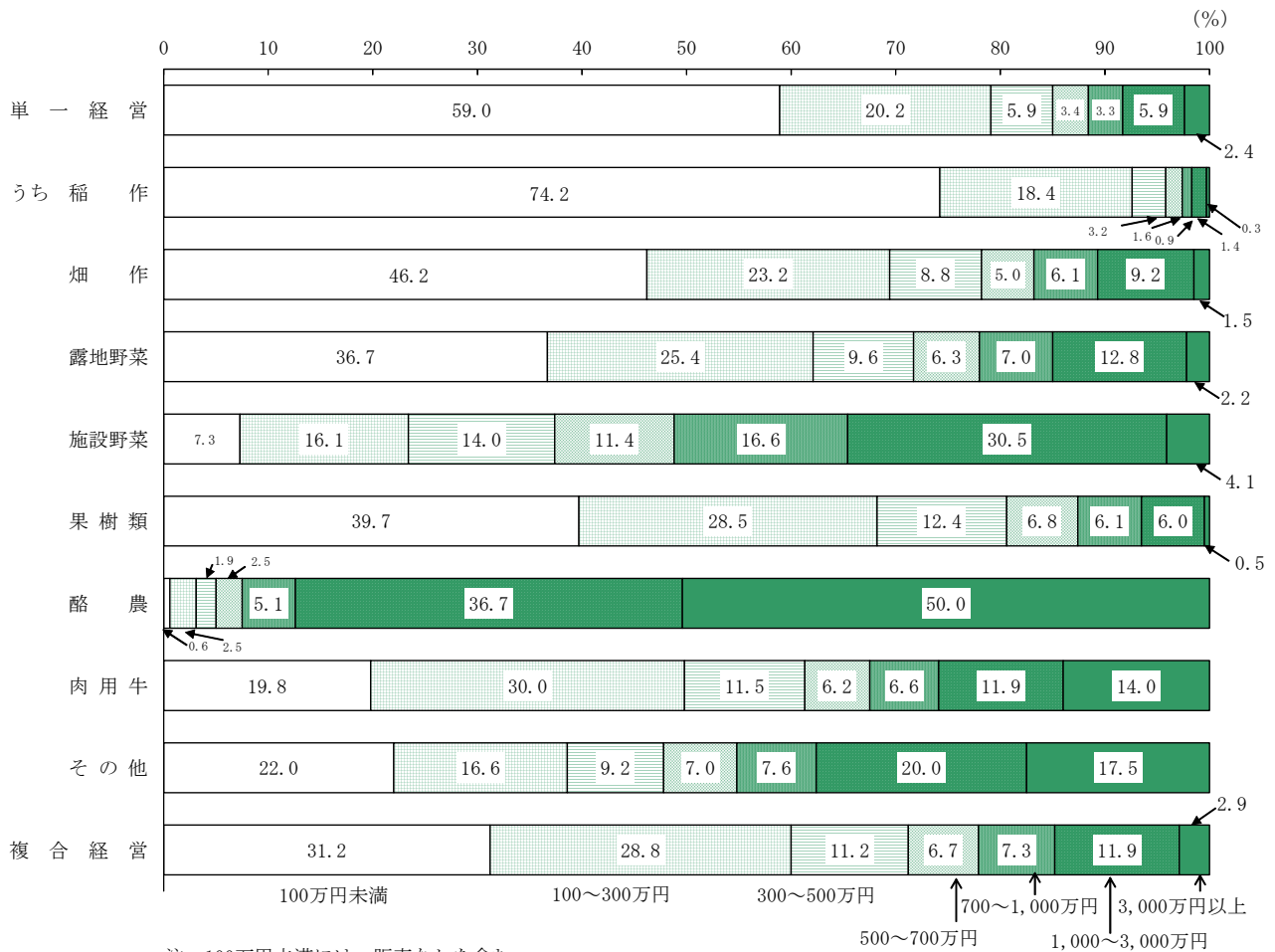
単位：千経営体

区分	計	1)100万円未満	100～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
農業経営体								
平成24年	1,563.9	919.0	306.6	96.3	55.2	56.0	96.6	34.2
25	1,514.1	871.1	302.2	95.9	56.4	56.5	97.7	34.3
増減率(%)	△ 3.2	△ 5.2	△ 1.4	△ 0.4	2.2	0.9	1.1	0.3
構成比(%)	100.0	57.5	20.0	6.3	3.7	3.7	6.5	2.3
家族経営体								
平成24年	1,532.7	906.2	304.5	95.3	54.3	54.7	91.5	26.2
25	1,482.4	858.8	300.0	94.8	55.5	55.1	92.3	25.9
増減率(%)	△ 3.3	△ 5.2	△ 1.5	△ 0.5	2.2	0.7	0.9	△ 1.1
構成比(%)	100.0	57.9	20.2	6.4	3.7	3.7	6.2	1.7
組織経営体								
平成24年	31.2	12.8	2.1	1.0	0.9	1.3	5.1	8.0
25	31.7	12.3	2.2	1.1	0.9	1.4	5.4	8.4
増減率(%)	1.6	△ 3.9	4.8	10.0	0.0	7.7	5.9	5.0
構成比(%)	100.0	38.8	6.9	3.5	2.8	4.4	17.0	26.5

注：1)は、販売なしを含む。

農業経営組織別に農産物販売金額規模別の農業経営体数の構成割合をみると、単一経営のうち酪農、施設野菜では700万円以上がそれぞれ91.8%、51.2%を占めており、稲作では100万円未満が74.2%を占めている。

図3 農業経営組織別にみた農産物販売金額規模別農業経営体数の構成割合（全国）



注：100万円未満には、販売なしを含む。

2 販売農家

(1) 販売農家数

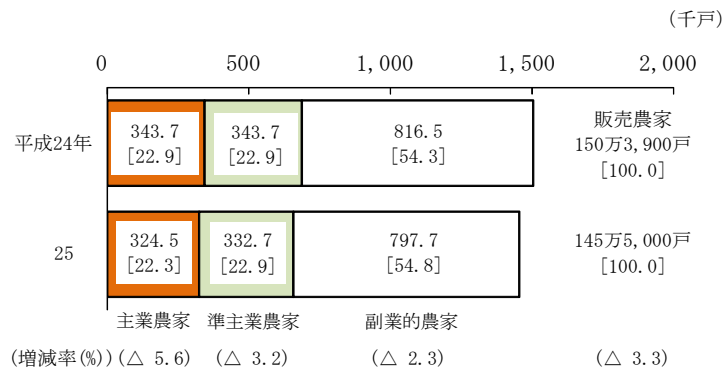
ア 主副業別にみた販売農家数の状況

全国の販売農家数は、145万5,000戸で前年に比べ4万8,900戸(3.3%)減少した。

これを主副業別にみると、主業農家数は32万4,500戸、準主業農家数は33万2,700戸、副業的農家数は79万7,700戸となり、前年に比べそれぞれ1万9,200戸(5.6%)、1万1,000戸(3.2%)、1万8,800戸(2.3%)減少した。

主副業別の構成割合は、主業農家が22.3%で前年に比べ0.6ポイント減少し、準主業農家が22.9%で前年並み、副業的農家が54.8%で前年に比べ0.5ポイント増加した。

図4 主副業別販売農家数(全国)



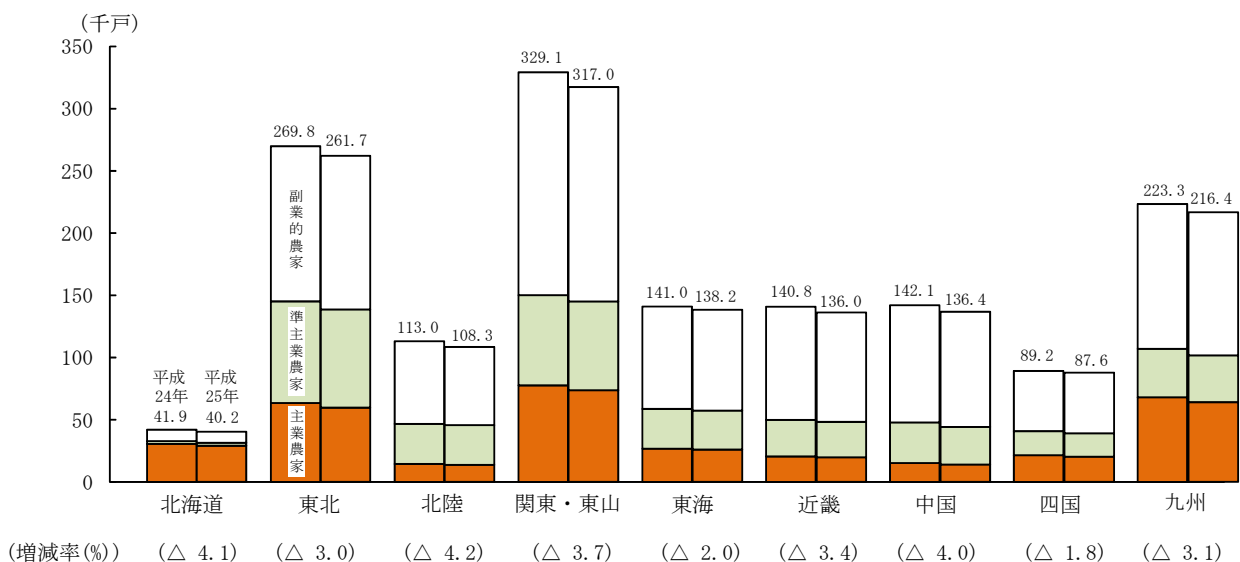
注: []内の数値は構成比(%)である。

イ 全国農業地域別にみた販売農家数の状況

販売農家数を全国農業地域別にみると、関東・東山が最も多く31万7,000戸、次いで東北が26万1,700戸、九州が21万6,400戸となっている。全ての農業地域において、前年に比べ販売農家数は減少しており、特に北陸が4,700戸(4.2%)、北海道が1,700戸(4.1%)、中国が5,700戸(4.0%)減少した。

主業農家は全ての農業地域で減少しており、中国が8.6%と最も減少率が高い。準主業農家は北海道において増加したものの、その他の農業地域は全て減少しており、中国が7.3%と最も減少率が高い。副業的農家は四国において増加したものの、その他の地域は全て減少している。

図5 主副業別販売農家数(全国農業地域別)



ウ 農産物販売金額規模別にみた販売農家数の状況

販売農家数を農産物販売金額規模別にみると、500万円以上3,000万円未満の階層で増加している。

各階層における主業農家の占める割合をみると、規模階層が大きくなるほど高くなり、1,000万円以上の階層では8割を超えている。

表4 農産物販売金額規模別販売農家数（全国）

区 分	計	単位：千戸						
		1)100万円未満	100～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
販売農家数								
平成24年	1,503.9	878.2	304.9	95.3	53.9	54.5	90.9	26.1
25	1,455.0	830.7	299.9	94.8	56.2	55.3	92.2	25.9
うち 主業農家	324.5	37.1	60.1	45.5	35.5	42.2	80.2	24.0
増減率(%)	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.6	△ 0.5	4.3	1.5	1.4	△ 0.8
主業農家の占める割合(%)	22.3	4.5	20.0	48.0	63.2	76.3	87.0	92.7

注：1)は、販売なしを含む。

(2) 経営耕地の状況

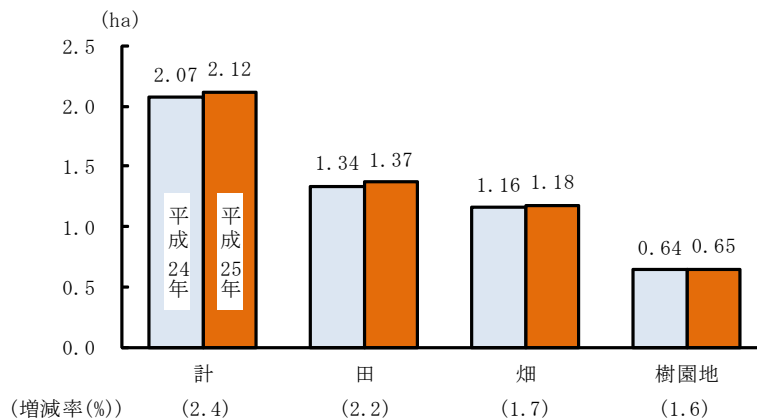
販売農家の1戸当たり経営耕地面積をみると、全国で2.12haとなり、前年に比べ0.05ha（2.4%）拡大した。北海道は23.18ha、都府県は1.52haとなり、前年に比べそれぞれ0.84ha（3.8%）、0.03ha（2.0%）拡大した。

これを耕地種類別にみると田は1.37ha、畑は1.18ha、樹園地は0.65haで前年に比べそれぞれ0.03ha（2.2%）、0.02ha（1.7%）、0.01ha（1.6%）拡大した。

表5 販売農家における経営耕地の状況（全国）

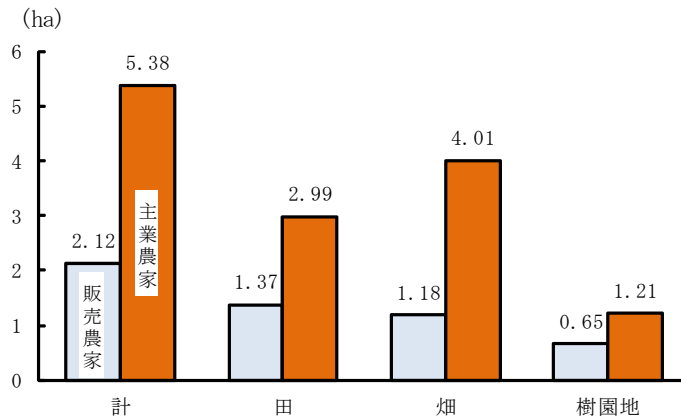
区 分	全国			北海道			都府県		
	経営耕地のある農家数	面積	1戸当たり面積	経営耕地のある農家数	面積	1戸当たり面積	経営耕地のある農家数	面積	1戸当たり面積
	千戸	千ha	ha	千戸	千ha	ha	千戸	千ha	ha
販売農家									
平成24年	1,500.1	3,103.7	2.07	41.7	931.9	22.34	1,458.4	2,171.8	1.49
25	1,451.7	3,076.7	2.12	40.0	927.3	23.18	1,411.7	2,149.4	1.52
うち 主業農家	322.4	1,734.0	5.38	28.8	838.3	29.08	293.5	895.7	3.05
増減率(%)	△ 3.2	△ 0.9	2.4	△ 4.1	△ 0.5	3.8	△ 3.2	△ 1.0	2.0

図6 販売農家の耕地種類別の1戸当たり経営耕地面積（全国）



主業農家の1戸当たり経営耕地面積は5.38haで、耕地種類別にみると田は2.99ha、畑は4.01ha、樹園地は1.21haとなっている。

図7 主業農家の耕地種類別の1戸当たり経営耕地面積（全国）



(3) 販売農家の就業構造の状況

ア 販売農家の農業従事者数

販売農家の農業従事者数は384万8,800人で、前年に比べ14万6,100人（3.7%）減少した。

これを全国農業地域別にみると、全ての農業地域において減少しており、中国の減少率が5.5%と最も高い。

イ 販売農家の農業就業人口

販売農家の農業就業人口は239万100人で、前年に比べ12万3,500人（4.9%）減少した。

これを全国農業地域別にみると、全ての農業地域において減少しており、減少率は近畿が11.1%と最も高く、次いで北陸が7.2%と高くなっている。

表6 販売農家の農業従事者数及び農業就業人口（全国農業地域別）

区 分	単位：千人									
	全国	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
農業従事者数										
平成24年	3,994.9	114.3	757.4	317.9	873.2	386.7	367.0	361.3	227.8	560.8
25	3,848.8	111.9	732.2	303.9	835.5	375.7	354.2	341.3	223.2	544.6
増減率(%)	△ 3.7	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.4	△ 4.3	△ 2.8	△ 3.5	△ 5.5	△ 2.0	△ 2.9
農業就業人口										
平成24年	2,513.6	106.8	441.1	165.6	569.5	237.3	218.1	210.4	151.8	391.3
25	2,390.1	104.1	421.2	153.6	550.2	228.4	193.8	201.3	145.4	373.8
増減率(%)	△ 4.9	△ 2.5	△ 4.5	△ 7.2	△ 3.4	△ 3.8	△ 11.1	△ 4.3	△ 4.2	△ 4.5

ウ 販売農家の基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数は174万1,800人で、前年に比べ3万6,100人(2.0%)減少した。

これを年齢階層別にみると、65～69歳及び75歳以上の階層でそれぞれ7,200人(2.9%)、1万8,100人(3.6%)増加しており、販売農家の基幹的農業従事者数の構成割合をみると、65歳以上で61.2%、前年に比べ1.6ポイント増加した。

また、全国農業地域別にみると、65歳以上の占める割合は中国が76.9%と最も高く、北海道では33.1%と最も低くなっている。

表7 販売農家の年齢別基幹的農業従事者数(全国)

区 分	単位：千人						
	計	49歳以下	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
基幹的農業従事者数							
平成24年	1,777.9	182.3	255.3	280.5	244.4	307.0	508.4
25	1,741.8	177.6	231.3	265.7	251.6	289.1	526.5
増減率(%)	△ 2.0	△ 2.6	△ 9.4	△ 5.3	2.9	△ 5.8	3.6
構成比(%)							
平成24年	100.0	10.3	14.4	15.8	13.7	17.3	28.6
25	100.0	10.2	13.3	15.3	14.4	16.6	30.2

図8 販売農家の年齢別基幹的農業従事者数の構成割合(全国農業地域別)

